

THE JOURNAL OF OHARA INSTITUTE FOR SOCIAL RESEARCH

No. 632 June 2011

Special Issue: Women and Labor Movement (1)

- Gender Main Streaming in Labor Movement and Women's
Self-Organizations HAGIWARA Kumiko
- Non-Standardization of Labor Force and
Its Gender Structure in Korea since the 1990s YOKOTA Nobuko
- Equal Pay for Work of Equal Value,
Its Development and Issues ISHIRO Shunko

Article

- “Leftist” Leaders of Farmers' Movements during the
War and in the Postwar Period YOKOZEKI Itaru

Book Reviews

- NOYORI Tomoko, Female labour and family
in the early-modern Chikuho Coal Mine CHIMOTO Akiko
- Jun Imai, *The Transformation of Japanese
Employment Relations* SUZUKI Akira

Bibliography of Publication on Labour and Social Issues

- Ohara Institute for Social Research

OISR.ORG Information

【特集】女性と労働運動（1）

- 労働運動の
ジェンダー主流化と女性の自主活動組織 萩原久美子 1
- 1990年代以降の韓国における
労働力の非正規化とジェンダー構造 横田伸子 18
- 同一価値労働同一賃金原則の変遷と課題 居城舜子 40

■論文

- 「左派」農民運動指導者の戦中・戦後 横関 至 61

■書評と紹介

- 野依智子著
『近代筑豊炭鉱における女性労働と家族』 千本暁子 76
- Jun Imai（今井順）著 *The Transformation of Japanese
Employment Relations* 鈴木 玲 80

- 社会・労働関係文献月録 法政大学大原社会問題研究所 84

OISR.ORGの窓〔10〕

所 報 2011年2月

OHARA INSTITUTE FOR SOCIAL RESEARCH

4342 Aihara, Machida-shi, Tokyo, 194-0298, Japan

web site : <http://oisr.org>

e-mail : oharains@s-adm.hosei.ac.jp

編集（兼）発行人
法政大学大原社会問題研究所
〒194-0298 東京都町田市相原町4342 TEL 042 (783) 2305~7

定価1,000円（本体952円）
年間購読 12,000円（税込）

発行／法政大学大原社会問題研究所

発売所／法政大学出版局 3330-55001-7710

〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-7

法政大学一口坂別館内 TEL 03 (5214) 5540

郵便振替口座 00160-6-95814

大原社会問題研究所創立90周年・旬報社創立60周年 記念企画

社会労働大事典

好評
発売中！

法政大学大原社会問題研究所 編集
刊行記念特価 **18,900円** (本体 18,000円+税)
2011年7月31日まで
定価21,000円 (本体20,000円+税)

開国から現在まで一。わが国の近現代史に生起した
社会・労働・政治・法律・教育・福祉などの諸問題を正確に解説。



A5判上製 函入り カラー口絵16頁/本文1,256頁

推薦

宇都宮健児 (反貧困ネットワーク代表・弁護士) / 竹信三恵子 (ジャーナリスト) / 辻井 喬 (作家・詩人)
宮里邦雄 (日本労働弁護団会長) / 宮本太郎 (北海道大学教授) / 吉田 裕 (一橋大学大学院教授)
渡辺 治 (一橋大学名誉教授)

【特色と編集上の工夫】

- 1 わが国の近現代の社会・労働問題を理解するために必要な5600項目を正確に解説。
- 2 引きやすい50音配列、充実した関連項目、写真等を多用し、ビジュアル性、使いやすさを追求。
- 3 設立以来、社会・労働問題を記録し続けてきた大原社会問題研究所が、370名の研究者の協力を得て編集。
- 4 内閣・国政選挙・政党・労働組合等の変遷図および経済・労働に関わる統計資料などを収録。検索機能も充実。
- 5 大原社会問題研究所編集の『日本労働年鑑』、『新版社会・労働運動大年表』等の蓄積を生かし、1400用語を新たに加えて、最新の研究成果に基づき解説。

(内容見本呈)

日本労働研究雑誌

No. 611 2011年6月号

定価 895円 年間購読 10,740円

特集：「低成長と賃金の変容」

提言	低経済成長下の賃金格差はどう変わるか	佐野陽子
論文	賃金はどのように決まるのか——素朴な疑問にこたえる	佐々木勝
	E U主要国における団体交渉と賃金決定——制度の持続性と変化	鈴木宏昌
	低成長と日本的雇用慣行——年功賃金と終身雇用の補完性を巡って	濱秋純哉 堀 雅博 前田佐恵子 村田啓子
	成果主義の賃金改革と2つの市場	樋口純平
	賃金の弾力的調整をめぐる法的問題	梶川敦子
	一般労働者の賃金分散についての要因分析	岩城秀裕 権田 直 増田幹人
書評	嚴善平著『中国農民工の調査研究』 藤内和公著『ドイツの従業員代表制と法』 塚田典子編著『介護現場の外国人労働者』	石塚浩美 高橋賢司 橋本由紀
論文 Today	介護労働者はなぜ離職するのか——賃金の役割	菅原慎矢
フィールド・アイ	イギリスの年齢差別問題	櫻庭涼子

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
☎ 03-5903-6255

Digest of Science of Labour

労働の科学 7

2011. Jul.

第66巻第7号

定価1,100円・年間予約12,000円
送料84円

●特集／ワークライフバランスが拓くもの
◆巻頭言＜俯瞰＞共同参画がつくる新しい仕事と生活のあり方 板東久美子 ◆企業経営にとってのワークライフバランスの意味 岩田喜美枝 ◆ジェンダー平等とワークライフバランス 竹信三恵子 ◆ワークライフバランスと労働法—スウェーデンにおける法制度の発展を素材に— 両角道代 ◆キャリア形成とワークライフバランス 水野基樹 ◆ワークライフバランスを地域に広げて—市民と協働の街づくりへ— 後藤紀行 ◆東京ワークライフバランス認定企業の取り組み 落合信寿

◆足尾銅山の光と影・2 足尾銅山の鉍毒事件……………小野崎敏
◆職場のいじめ・暴力・ハラスメント防止対策・7 パワー・ハラスメント—問題の所在と防止対策……………三木啓子
◆G P—広がる良好実践・7 部分隔離工法による吹付け石綿等の除去……………木村菊二
◆産業安全保健エキスパート—見る・活動・7 本田技研工業株式会社……………佐野千登志



(財)労働科学研究所出版部 (労研出版)

〒216-8501 神奈川県川崎市宮前区菅生2-8-14 電話 044 (977) 2121 (代) 振替 00100-8-131861